

聴覚障害のあるホームヘルパーに関する研究

柿 木 志 津 江*

The Study of Home Helpers with Hearing Impairment

Shizue Kakigi

要旨：本研究は、聴覚障害のあるホームヘルパーに焦点を当て、ホームヘルパー養成研修のあり方を検討したものである。調査によって、ホームヘルパー養成研修及びホームヘルパーとしての実際の活動を把握した。その結果、養成研修において聴覚障害への配慮が不十分な面があること、また、相談援助に対する利用者のニーズが高いにもかかわらず、養成研修では相談援助について十分学べていないことが明らかとなった。このような結果から、養成研修や利用者支援をしていく上でのスーパービジョン、OJT のあり方を考える必要性が示された。

Abstract： The purpose of this study is to think about a way to train home helpers with hearing impairment. So I examined the state of the training and their work. The results are as follows.

1 Some home helpers felt that in training, there was lack of consideration for hearing impairment.

2 Many home helpers felt that they couldn't learn skills to give advice to service users well though the users need it.

These results suggest that it is necessary to think about the training, the system of supervision in practice, and on-the-job training.

Key words： 聴覚障害 hearing impairment ホームヘルパー home helpers 養成研修 training

I はじめに

ホームヘルパーの養成研修は老人福祉開発センター（現財団法人長寿社会開発センター）において試験的に始められ、1991年にはゴールドプランに対応して「ホームヘルパー養成研修実施要綱」が改正され、1級課程、2級課程、3級課程と段階的に養成研修が行われることとなった。同要綱は、2000年の介護保険制度導入をにらんでカリキュラムが1999年に改訂され

た。2000年には「訪問介護員に関する省令」が定められ、各課程の位置づけ及び時間数に変更はなかったが、介護保険制度に則った内容になった。また、障害者（児）を対象とした居宅介護については、2001年に「障害者（児）ホームヘルパー養成研修事業実施要綱」が定められた。2003年の支援費制度導入に伴い、厚生労働省告示「指定居宅介護及び基準該当居宅介護の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの」により支援費制度に則った内容となった。これらの内容に従って養成研修が行われている。要介護高齢者の急増といったわが国の社

*関西福祉科学大学社会福祉学部 講師

会的状況や介護ニーズの多様化に対応すべく、在宅介護の担い手であるホームヘルパーの養成は盛んに行われている。

ところで障害者支援においては、ピアカウンセリングのように同じ障害をもつからこそできる支援がある。ホームヘルプサービスにおいても、同じ障害をもつホームヘルパーだからこそ利用者のニーズを理解し、ニーズに合ったサービスを提供できるのではないかと考えた。

しかし現在、障害のあるホームヘルパーの就労実態は明らかではなく、障害者を対象とした養成研修について論及した研究は見当たらない。ホームヘルパーは養成研修を修了した後利用者支援に携わることになるため、養成研修は重要なものである。特に障害者を対象とした養成研修では、障害の特性に応じた研修方法が求められると考えられる。

そこで、本研究は聴覚障害者に焦点を当て、調査によって養成研修及び実際の活動の実態を把握し、ホームヘルパー養成研修のあり方を検討することを目的とした。

なお、ホームヘルパーは介護保険法制度下では訪問介護員、支援費制度下では居宅介護従業者とされているが、本研究においてはホームヘルパーと称している。

II 方 法

1. 調査対象と調査方法

調査対象は、ホームヘルパー養成研修2級課程を修了し、A事業所に所属している聴覚障害者ホームヘルパーである。調査はA事業所で毎月開かれているホームヘルパー研修会の場を借りて2004年3月に行った。A事業所に所属するホームヘルパーは、聴覚障害のある利用者宅で支援を行っている。その場で配付、回収を行い、36名から回答を得た。

2. 調査項目(表1)

調査項目は、属性として性別、年齢、養成研修受講年齢、身体障害者手帳の等級、聴覚障害

表1 調査項目

属性
○性別
○年齢
○受講年齢
○身体障害者手帳の等級
○聴覚障害になった年齢
○コミュニケーションの方法
ホームヘルパー養成研修について
○養成研修先
○養成研修を受講した動機
○養成研修に関する情報の入手先
○養成研修における聴覚障害への配慮
○養成研修の内容に対する学習満足度
○養成研修で改善してほしいこと
ホームヘルパーとしての活動状況
○訪問回数及び時間
○担当利用者
○活動内容
○ホームヘルパーとして働く意義
○ホームヘルパーとして働く上で困っていること
今後の活動
○今後の展望
○活動に対する意見

になった年齢、コミュニケーションの方法、ホームヘルパー養成研修については養成研修先、養成研修を受講した動機、養成研修に関する情報の入手先、養成研修における聴覚障害への配慮、養成研修の内容に対する学習満足度、養成研修で改善してほしいこと、活動状況については週平均訪問回数、週平均訪問時間、担当利用者数、活動内容、ホームヘルパーとして働く意義、ホームヘルパーとして働く上で困っていること、今後の活動については今後の展望、活動に対する意見であった。養成研修の内容は、厚生労働省の示した養成研修カリキュラム2級課程の内容を参考に項目を設定し、4件法で回答を求めた。ただし、聴覚障害という障害特性を考慮し、コミュニケーションに関する内容をプラスした。

Ⅲ 結 果

1. 回答者の属性 (表2)

回答者の属性は、性別は男性1人(2.8%)、女性34人(94.4%)であった。年齢は20代2人(5.6%)、30代2人(5.6%)、40代17人(47.2%)、50代6人(16.7%)、60代7人(19.4%)であり、平均は48.9歳で標準偏差は9.5であった。養成研修受講年齢は20代3人(8.3%)、30代3人(8.3%)、40代16人(44.4%)、50代7人(19.4%)、60代5人(13.9%)

表2 回答者の属性

回答者の属性	カテゴリー	度数 (%)
性別	男性	1 (2.8)
	女性	34 (94.4)
	無回答	1 (2.8)
年齢	20代	2 (5.6)
	30代	2 (5.6)
	40代	17 (47.2)
	50代	6 (16.7)
	60代	7 (19.4)
	無回答	2 (5.6)
	平均±標準偏差	48.9±9.5
受講年齢	20代	3 (8.3)
	30代	3 (8.3)
	40代	16 (44.4)
	50代	7 (19.4)
	60代	5 (13.9)
	無回答	2 (5.6)
	平均±標準偏差	45.6±10.2
障害等級	1級	21 (58.3)
	2級	14 (38.9)
	無回答	1 (2.8)
聴覚障害になった年齢	3歳未満	17 (47.2)
	3～6歳	7 (19.4)
	7～15歳	3 (8.3)
	16～19歳	0 (0.0)
	20歳以上	4 (11.1)
	無回答	5 (13.9)
	平均±標準偏差	2.0±1.0
コミュニケーションの方法 (複数回答)	手話	32 (88.9)
	口話・読話	21 (58.3)
	要約筆記	6 (16.7)
	筆談	23 (63.9)
	補聴器	6 (16.7)
	その他	1 (2.8)

であり、平均は45.6歳で標準偏差は10.2であった。障害等級は1級21人(58.3%)、2級14人(38.9%)、聴覚障害になった年齢は3歳未満17人(47.2%)、3～6歳7人(19.4%)、7～15歳3人(8.3%)、20歳以上4人(11.1%)であり、平均は2.0歳で標準偏差は1.0であった。コミュニケーションの方法は手話32人(88.9%)、口話・読話21人(58.3%)、要約筆記6人(16.7%)、筆談23人(63.9%)、補聴器6人(16.7%)、その他1人(2.8%)であった。

2. 養成研修について (表3)

養成研修先は大阪障害者団体連合会が19人(52.8%)で最も多く、社会福祉協議会が8人(22.2%)と続いた。受講した動機は「ホームヘルパーとして働きたかったから」13人(36.1%)

表3 養成研修について

		度数 (%)
研修先	社会福祉協議会	8 (22.2)
	専門学校	1 (2.8)
	民間	1 (2.8)
	大阪障害者団体連合会	19 (52.8)
	その他	2 (5.6)
	社会福祉協議会とその他の2ヶ所	2 (5.6)
	無回答	3 (8.3)
受講動機 (複数回答)	ホームヘルパーの資格は就職に有利だと思ったから	9 (25.0)
	福祉の勉強をしてみたかったから	11 (30.6)
	ホームヘルパーとして働きたかったから	13 (36.1)
	友人が増えると思ったから	2 (5.6)
	福祉の仕事に就きたかったから	6 (16.7)
	周囲の人にすすめられたから	10 (27.8)
	その他	8 (22.2)
情報入手先 (複数回答)	親や兄弟姉妹	0 (0.0)
	聴覚障害のある友人・知人	10 (27.8)
	聴覚障害のない友人・知人	1 (2.8)
	役所・役場	4 (11.1)
	市や町の広報	8 (22.2)
	関連団体	3 (8.3)
	ろうあ大阪	19 (52.8)
	インターネット	1 (2.8)
その他	0 (0.0)	

%)、「福祉の勉強をしてみたかったから」11人(30.6%)、「周囲の人にすすめられたから」10人(27.8%)、「ホームヘルパーの資格は就職に有利だと思ったから」9人(25.0%)、「その他」8人(22.2%)、「福祉の仕事に就きたかったから」6人(16.7%)、「友人が増えると思ったから」2人(5.6%)となっていた。養成研修に関する情報の入手先は「ろうあ大阪(社団法人大阪聴力障害者協会機関紙)」が最も多く19

人(52.8%)、次いで「聴覚障害のある友人・知人」10人(27.8%)、「市や町の広報」8人(22.2%)であった。

3. 聴覚障害への配慮について(表4、表5)

講義や実習における聴覚障害への配慮は、「十分あった」21人(58.3%)、「十分なかった」11人(30.6%)であった。

具体的な配慮の内容について、どのようなことに配慮が十分あったと思ったか、あるいは配慮がなかったと思ったか、自由記述で回答を求めた。配慮が十分あったと回答した21人のうち「手話通訳がついていた」と記述した人が13人だった。「講師がろう者だった」という回答もあった。一方配慮が十分なかった理由として、手話通訳を理由にあげた人が5人、講義内容について記述した人が3人、専門用語の難しさをあげた人が2人だった。

4. 学習満足度について(表6)

養成研修の内容に対する学習満足度について表6に示している。「十分学べた」と回答した人が最も多かったのは「ホームヘルパーとしての心構え」で18人(51.4%)であった。「学べなかった」と回答した人が多かったのは「医療、看護、リハビリテーションに関する知識」5人(13.9%)、「ケアプランの立て方」4人

表4 聴覚障害への配慮

		度数(%)
聴覚障害への配慮	十分あった	21 (58.3)
	十分なかった	11 (30.6)
	無回答	4 (11.1)

表5 配慮の内容

	度数
配慮が十分あった	21
手話通訳つき	13
手話通訳つき+講師がろう者	2
講師がろう者	1
その他	2
具体的記述なし	3
配慮が十分なかった	11
手話通訳	5
講義内容	3
専門用語の難しさ	2
具体的記述なし	1

表6 学習満足度

	十分学べた	少しは学べた	あまり学べなかった	学べなかった	無回答
福祉の制度とサービスの内容	7 (20.0)	20 (57.1)	6 (17.1)	0 (0.0)	2 (5.7)
サービス利用者の特性	8 (22.2)	18 (50.0)	6 (16.7)	0 (0.0)	4 (11.1)
利用者とのコミュニケーションのとり方	8 (22.2)	20 (55.6)	3 (8.3)	0 (0.0)	5 (13.9)
介護に関する知識	9 (25.0)	20 (55.6)	5 (13.9)	0 (0.0)	2 (5.6)
介護に関する技術	8 (22.9)	20 (57.1)	3 (8.6)	0 (0.0)	4 (11.4)
家事援助に関する知識	14 (38.9)	15 (41.7)	4 (11.1)	0 (0.0)	3 (8.3)
家事援助に関する技術	8 (22.2)	15 (41.7)	8 (22.2)	0 (0.0)	5 (13.9)
相談援助の方法	6 (16.7)	10 (27.8)	14 (38.9)	1 (2.8)	5 (13.9)
ケアプランの立て方	6 (17.1)	7 (20.0)	13 (37.1)	4 (11.4)	5 (14.3)
医療、看護、リハビリテーションに関する知識	5 (13.9)	8 (22.2)	13 (36.1)	5 (13.9)	5 (13.9)
ホームヘルパーとしての心構え	18 (51.4)	13 (37.1)	1 (2.9)	1 (2.9)	2 (5.7)

() 内%

(11.4%)であった。

5. 活動時間等 (表7)

週平均訪問回数は3.2回、週平均訪問時間は9.0時間、利用者のうち支援費利用対象者は平均0.8人、介護保険利用対象者は平均2.1人であった。

6. 活動内容 (表8)

ホームヘルパーとしてどのような援助を行ったことがあるかを表8に示した。食事8人(22.2%)、薬介助15人(41.7%)、排泄13人(36.1%)、体位変換3人(8.3%)、衣類着脱16人(44.4%)、入浴9人(25.0%)、清拭11人(30.6%)、足浴10人(27.8%)、整髪7人(19.4%)、爪切り12人(33.3%)、口腔ケア2人(5.6%)、買い物介助25人(69.4%)、移動介助12人(33.3%)、通院介助22人(61.1%)、散歩23人(63.9%)、掃除31人(86.1%)、調理32人(88.9%)、配膳17人(47.2%)、食事の片付け25人(69.4%)、洗濯20人(55.6%)、洗濯物干し20人(55.6%)、洗濯物の取り入れ20人(55.6%)、買い物30人(83.3%)、ベッドメイク13人(36.1%)、布団干し17人(47.2%)、整理21人(58.3%)、補修10人(27.8%)、相談・助言30人(83.3%)、代筆・代読26人(72.2%)、その他4人(11.1%)であった。

7. ホームヘルパーとして働く意義 (表9)

ホームヘルパーとして働く意義について表9に示した。「かなり感じる」の割合が高かったのは、「同じ障害をもつ利用者の援助ができる」

表7 活動時間等

週平均訪問回数 (回)	3.2
週平均訪問時間 (時間)	9.0
支援費利用対象者 (人)	0.8
介護保険利用対象者 (人)	2.1

22人(61.1%)、「聴覚障害についての理解を広める」20人(55.6%)、「多くの人と出会える」19人(52.8%)であった。一方「収入を得るための仕事である」については「まったく感じない」が3人(8.3%)、「あまり感じない」が9人(25.0%)と意義を感じない人の割合が高かった。

8. 今後の展望 (表10)

今後、ホームヘルパーとしてどのように活動していきたいかについては、「もっと専門的な勉強をしたい」19人(52.8%)、「デイサービスセンターや老人ホームで働きたい」11人(30.6%)が多かった。「訪問介護事業所を設立・運営したい」は0人であった。

表8 活動内容

	度数 (%)
食事	8 (22.2)
薬介助	15 (41.7)
排泄	13 (36.1)
体位変換	3 (8.3)
衣類着脱	16 (44.4)
入浴	9 (25.0)
清拭	11 (30.6)
足浴	10 (27.8)
整髪	7 (19.4)
爪切り	12 (33.3)
口腔ケア	2 (5.6)
買い物介助	25 (69.4)
移動介助	12 (33.3)
通院介助	22 (61.1)
散歩	23 (63.9)
掃除	31 (86.1)
調理	32 (88.9)
配膳	17 (47.2)
食事の片付け	25 (69.4)
洗濯	20 (55.6)
洗濯物干し	20 (55.6)
洗濯物の取り入れ	20 (55.6)
買い物	30 (83.3)
ベッドメイク	13 (36.1)
布団干し	17 (47.2)
整理	21 (58.3)
補修	10 (27.8)
相談・助言	30 (83.3)
代筆・代読	26 (72.2)
その他	4 (11.1)

表9 ヘルパーとして働く意義

(n=36)

	かなり感じる	少しは感じる	あまり感じない	まったく感じない	無回答
収入を得るための仕事である	7 (19.4)	11 (30.6)	9 (25.0)	3 (8.3)	6 (16.7)
生きがいである	17 (47.2)	12 (33.3)	2 (5.6)	1 (2.8)	4 (11.1)
同じ障害をもつ利用者の援助ができる	22 (61.1)	8 (22.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (16.7)
時間を有効に活用できる	15 (41.7)	11 (30.6)	4 (11.1)	1 (2.8)	5 (13.9)
自分を向上させることができる	13 (36.1)	15 (41.7)	3 (8.3)	0 (0.0)	5 (13.9)
聴覚障害についての理解を広める	20 (55.6)	8 (22.2)	2 (5.6)	0 (0.0)	6 (16.7)
社会参加の一形態である	17 (47.2)	12 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (19.4)
ホームヘルパーとしての経験が将来役立つ	17 (47.2)	14 (38.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (13.9)
将来続けていきたい	16 (44.4)	11 (30.6)	4 (11.1)	0 (0.0)	5 (13.9)
多くの人と出会う	19 (52.8)	12 (33.3)	1 (2.8)	0 (0.0)	4 (11.1)

() 内%

表10 今後の展望

(n=36)

	度数 (%)
担当ケース数を増やしたい	5 (13.9)
聴覚障害のない方の援助をしたい	3 (8.3)
もっと専門的な勉強をしたい	19 (52.8)
サービス提供責任者 (主任ヘルパー) として働きたい	5 (13.9)
訪問介護事業所を設立・運営したい	0 (0.0)
ケアマネジャー (介護支援専門員) の資格を取りたい	8 (22.2)
デイサービスセンターや老人ホームで働きたい	11 (30.6)
その他	3 (8.3)

IV 考 察

1. 聴覚障害への理解

講義や実習における聴覚障害への配慮は十分あった21人 (58.3%)、十分なかった11人 (30.6%) であった。過半数の人が配慮は十分あったと回答している。自由記述の内容から、手話通訳の配置は必要条件であることがうかがえる。聴覚障害という身体特性を考慮しても、このことは妥当であると考えられる。ただし、手話通訳もただ置けばよいのではなく、配慮が十分なかったとする理由として「講義は話が早くてわからない」、「ビデオについて、字幕を付けない、手話通訳を付けても暗いから見えない」といった回答があり、手話通訳を十分活用できていない現状も明らかになった。

このような現状は、聴覚障害に対する理解不

足から生じているものと思われる。別の研究からも、聴覚障害に対する理解不足に起因する問題点があげられている。例えば濱田による中途聴覚障害者に関する調査研究では、「他者とのコミュニケーションのなかで、困ったりあるいは不愉快に感じた経験」について、「耳元で大声で話された」、「何度頼んでも早口で話される」といった回答が紹介されている¹⁾。

コミュニケーションは、人と人との相互作用において展開されるものである。「養成研修で改善してほしいこと」に対する自由記述の中に、「難しい言葉がたくさんあった」、「レジュメと黒板を使ったらわかりやすい」等の回答があり、伝わり方を考慮した伝え方を考えて、養成研修を行っていく必要がある。

2. 社会福祉専門職としてのホームヘルパー

ホームヘルパーは社会福祉専門職として位置づけられている。ホームヘルパーの専門性とは、利用者のニーズに的確に対応できることである²⁾。利用者のニーズに的確に対応するためには、利用者のニーズを把握すること、つまり利用者を理解することから始めなければならない。利用者を理解する方法として、コミュニケーションの活用があるが、その方法を養成研修で学ぶとともに、実践の積み重ねや職場における研修等により身につけていかなければならない。コミュニケーションは利用者にとっても重

要な要素であり、『ろうあ高齢者のくらしと福祉－実態調査報告書－』によると、聴覚障害者一般のホームヘルプサービスを利用したいという人が19%であるのに対し、ろうあ会館のヘルパーは52.1%の人が利用したいと回答しており、その理由としてコミュニケーションの保障の有無をあげている³⁾。

このように、社会福祉援助においてコミュニケーションは重要である。本調査結果からも、ホームヘルパーとしての活動内容について、「相談・助言」は「買い物」と並んで3番目に多い83.3%、次いで「代筆・代読」が72.2%である(表8)。社会福祉援助は利用者のニーズに沿って展開されるため、ホームヘルパーとしての活動内容は利用者のニーズと置き換えて考えることができるであろう。つまり、「相談・助言」や「代筆・代読」といったコミュニケーションに関するニーズが聴覚障害者において高いといえる。

表6にあるように、「利用者とのコミュニケーションのとり方」は28人(77.8%)が「十分学べた」あるいは「少しは学べた」としているが、「相談援助の方法」は「十分学べた」あるいは「少しは学べた」16人、「あまり学べなかった」あるいは「学べなかった」15人と評価は半々である。養成研修が本格的に行われる以前から、ホームヘルパーが実際に相談・助言を行う場面があるため、養成研修に相談技法を入れるべきであるとの指摘がある⁴⁾。手話や利用者から発信された非言語のメッセージをどう受け止めてどう返していくか、その技術を学ぶために養成研修に工夫が必要であろう。

3. ホームヘルパーとして働くこと

障害者の就労については、心身の障害のみに着目して業種や職場を決定するのではなく、一人ひとりがどのような力をもっているのか、その力を発揮できる業種は何かといった観点から支援することが重要である。本研究において、聴覚障害者がホームヘルパーとして同じ障害の

ある利用者を支援することも、その一例と言えよう。ここでは聴覚障害者がホームヘルパーとして働くことについて、どのような思いをもっているかを考えていきたい。

ホームヘルパーとして働く意義については、「同じ障害をもつ利用者の援助ができる」、「聴覚障害についての理解を広める」といったことに意義を感じる人の割合が高かったが、「収入を得るための仕事である」については意義を感じない人の割合が高かった(表9)。表7にあるように、週平均訪問時間が9.0時間と少ないことから、収入を得るための仕事との位置づけはなされていないようである。ホームヘルパーを収入を得るための仕事と捉えず、一定の意義を見出したことで満足と感じているのか、あるいはより多くの収入を得たいという思いはあるが、それが実現できない状況にあるのか、聴覚障害者の就労ニーズを本調査結果からは明らかにすることができない。後者の場合、仕事に時間を割けない、または利用者宅が自宅から遠いといった時間的・空間的制約や、ホームヘルプサービスにおける需要と供給が不均衡な状態にあるのではないかと考えたことが考えられるが、これは推論に過ぎず、今後検証の余地がある。

今後の展望(表10)では「もっと専門的な勉強をしたい」という人が過半数を超えており、ホームヘルパーとして専門性を発揮していきたいという意識がうかがえる。また、「デイサービスセンターや老人ホームで働きたい」という意見も多く、資格と経験を生かして多方面で活躍したいと考えている人が多いことが示された。このような、前者のような思いに対しては、より専門性を高められるような研修の場を提供し、後者のような思いに対しては、ホームヘルパーの資格を生かせる職場にはどのような社会福祉施設・機関があるのかといった情報や求人情報を提供することが求められよう。

また、「ホームヘルパーとして働く上で困っていること」に関する自由記述では、「入浴介助」、「調理」、「自分に経験のない修理、アドバ

イスなど聞かれた時の対処」等、支援の方法に関することや、「利用者とヘルパーの関係を保つなかで、ヘルパー業務範囲を越えそうな場合の対応」、「利用者の家族に対してコミュニケーションをもてないから困る」、「利用者さんの家族の考え方とヘルパーとしての自立への考え方のギャップ」等、家族も含めた利用者とのかわり方等様々な問題点が提起された。このような状況に対し、「毎日報告できる方法を取ってほしい」、「ヘルパー活動後に事業所に寄らず自分の家から利用者宅への往復になり、相談がしにくい」といった回答が寄せられている。このようなことは養成研修の枠の中だけでは対応しきれない問題もあり、利用者支援をしていく上でのスーパービジョンやOJTのあり方も工夫する必要があると考えられる。

V まとめ

本研究は聴覚障害者に焦点を当て、調査によって養成研修及び実際の活動の実態を把握し、ホームヘルパー養成研修のあり方を検討することを目的としたものである。聴覚障害のあるホームヘルパーを対象とした調査結果から、養成研修における聴覚障害への配慮について、手話通訳を十分活用できていない等不十分な面があることがわかった。また、利用者のニーズに対応できる力を身につけるために、利用者支援をする前段階にある養成研修をはじめ、実際に利用者支援をしていく上でのスーパービジョンや

OJTについて考えていく必要性が示された。

本研究は、1事業所に所属する聴覚障害のあるホームヘルパーを対象に調査を実施したため、得られたデータが少なく、詳細な分析には限界があった。今後、データを積み重ね、より詳細に検討していくとともに、利用者の満足度および就労支援という視点から就労ニーズについても把握していきたいと考えている。

謝辞

調査にご協力くださった、大阪ろうあ会館の関係各位に深謝いたします。

注

- 1) 濱田豊彦「障害受容しているとされる中途聴覚障害者に関する調査研究」東京学芸大学紀要1部門, 51, p. 174, 2000.
- 2) 高橋流里子・高橋五江「ホームヘルパーの専門性の検討(1)ーサービスの有機的統合についてー」日本社会事業大学研究紀要, 38, p. 70, 1992.
- 3) ろうあ高齢者実態調査プロジェクトチーム編『ろうあ高齢者のくらしと福祉ー実態調査報告書ー』社会福祉法人大阪聴力障害者福祉事業協会, pp. 74-80, 1999.
- 4) 畠中徳子「ホームヘルパー制度についてースエーデンと日本の場合ー」立教女学院短期大学紀要, 3, pp. 171-172, 1971.

参考文献

ホームヘルパー養成研修テキスト作成委員会『2003年改訂版ホームヘルパー養成研修テキスト2級課程』長寿社会開発センター, 2003.